

第2部 産業連関表の利用

第7章 昭和60年産業連関表からみた日本経済の構造

1. 国内生産額

産業連関表における「国内生産額」は、我が国の政治的な領土内に所在する官民の事業所の活動によって生産された財貨・サービスの総額をいい、いわゆる中間生産物も含まれている。

我が国の企業が外国で行った生産活動は含まれないが、逆に外国の企業が我が国で行った活動は含まれる。その大きさは、原則としておよそ5,000品目に細分された財貨・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このようにして推計された我が国の昭和60年の「国内生産額」は、678兆5441億円であり、昭和55年の555兆408億円と比較すると22.3%の増加となっている。これを5年間の年平均伸び率に換算すると4.1%となり、昭和45年から50年の15.5%、同50年から55年の10.8%と比較すると、一段と伸び率が鈍化した。

また、これを個別の産業ごとに、前回の昭和50年から55年にかけての伸びと、今回の昭和55年から60年にかけての伸びとで比較したのが第7-1表であるが、金融・保険を除くすべての産業において国内生産額の伸びは鈍化しており、その結果、産業平均の伸びは前回の1.67倍から今回の1.22倍に鈍化した。

国内生産額の伸びが産業平均の伸び（1.22倍）を上回った産業は、電気機械（1.73倍）、水道・廃棄物処理（1.60倍）、サービス業（1.54倍）、金融・保険（1.52倍）、一般機械（1.38倍）、食料品（1.38倍）などである。特に大きな落ち込みをみせたのは、鉱業の1.72倍から0.74倍、石油・石炭製品の1.86倍から0.90倍、非鉄金属の2.27倍から0.86倍、精密機械の2.12倍から1.18倍、電力・ガス・熱供給の2.20倍から1.33倍などである。

ただし、これは名目額によるものであり、この間の原油価

＜第7-1表 部門別国内生産額の推移＞

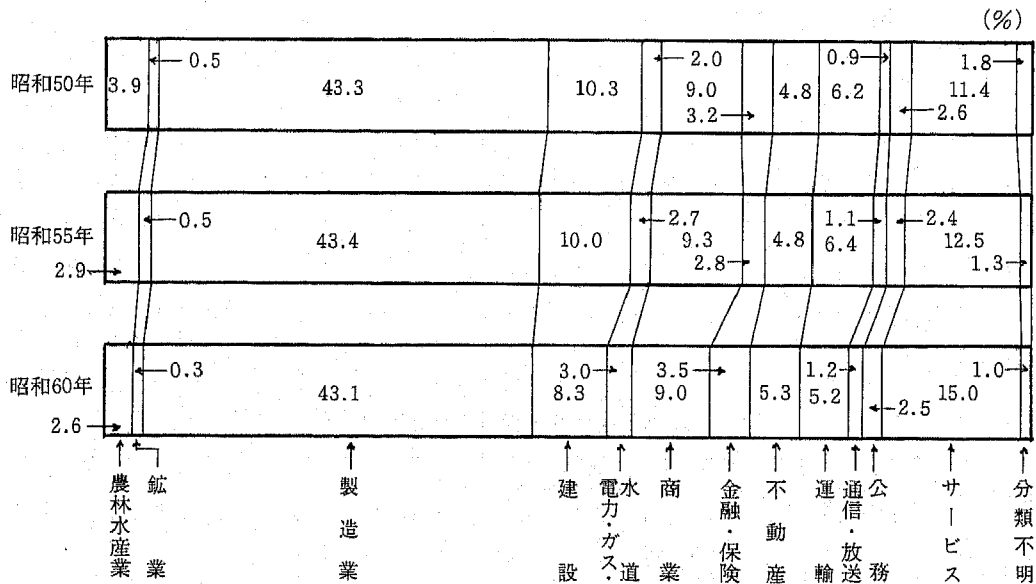
部 門	項 目 昭和年	国内生産額（10億円）			伸 び（倍）	
		50	55	60	50～55	55～60
産 業 計		332,230.8	555,040.8	678,544.1	1.67	1.22
01 農 林 水 産		13,038.2	16,111.4	17,745.7	1.24	1.10
02 鉱 業		1,511.4	2,601.2	1,925.1	1.72	0.74
03 食 料 品		19,007.7	26,954.1	37,226.8	1.42	1.38
04 織 維 製 品		8,925.6	11,806.2	13,443.9	1.32	1.14
05 パルプ・紙・木製品		10,112.5	16,056.3	15,332.4	1.59	0.95
06 化 学 製 品		10,955.9	19,563.0	22,867.9	1.79	1.17
07 石 油 ・ 石 炭 製 品		9,621.9	17,884.9	16,084.7	1.86	0.90
08 窯 業 ・ 土 石 製 品		4,883.8	8,305.3	8,556.4	1.70	1.03
09 鉄 鋼		19,298.5	29,087.7	27,314.3	1.51	0.94
10 非 鉄 金 属		3,205.7	7,286.0	6,295.1	2.27	0.86
11 金 属 製 品		6,111.4	10,183.7	11,587.8	1.67	1.14
12 一 般 機 械		11,461.3	19,124.8	26,405.3	1.67	1.38
13 電 気 機 械		10,527.2	22,457.1	38,887.4	2.13	1.73
14 輸 送 機 械		16,886.9	28,988.2	38,727.0	1.72	1.33
15 精 密 機 械		1,614.0	3,427.5	4,044.5	2.12	1.18
16 その他の製造工業製品		10,615.4	18,528.0	24,283.0	1.75	1.31
17 建 設		34,073.9	55,257.4	56,018.3	1.62	1.01
18 電力・ガス・熱供給		5,262.4	11,597.7	15,426.5	2.20	1.33
19 水道・廃棄物処理		1,379.9	3,152.9	5,057.8	2.28	1.60
20 商 業		30,052.9	51,517.8	61,147.5	1.71	1.19
21 金 融 ・ 保 険		10,682.8	15,804.1	24,049.2	1.48	1.52
22 不 動 産		16,037.7	26,627.0	35,807.4	1.66	1.34
23 運 輸		20,705.8	35,250.1	35,114.4	1.70	1.00
24 通 信 ・ 放 送		3,082.2	6,158.5	8,265.4	2.00	1.34
25 公 務		8,581.2	13,275.2	17,057.4	1.55	1.28
26 教育・研究・医療・保健		17,609.2	32,410.8	44,757.4	1.84	1.38
27 サ ー ビ ス 業		20,226.7	37,162.5	57,086.5	1.84	1.54
28 事 務 用 品		645.8	1,043.7	1,561.6	1.62	1.50
29 分 類 不 明		6,113.2	7,417.8	6,467.4	1.21	0.87

格低下及び外国為替レートの変動による物価の変動によると
ころが大きいので注意を要する（以下同じ）。

国内生産額の「産業別構成」をみたのが、第7-1図である。最近、経済のサービス化が指摘されるが、農林水産業、
鉱業、製造業及び建設のいわゆる第一次及び第二次産業の割
合が、54.3%となり、昭和55年の59.5%に比べその割合が低
下した。

また、これを個別の産業ごとに見ると、製造業がそのウェ
イトを低下させているとはいえ、43.1%を占め依然としてそ
の割合は高い。次いで、サービス業の15.0%、商業の9.0%、建
設の8.3%、不動産の5.3%となっている。

<第7-1図 国内生産額の産業別構成 >



2. 中間投入

産業連関表における「中間投入」は、財貨・サービスの生産に必要となった原材料、燃料等の購入額であり、生産設備等の資本財の購入額は除かれている。

中間投入額の合計をその財貨・サービスの国内生産額で除した割合を「中間投入率」といい、個々の中間投入額をその国内生産額で除した割合を「投入係数」という。投入係数は、財貨・サービスの生産技術水準を規定するものであり、産業連関分析を行う上での出発点をなすものである。

昭和60年の国内生産額678兆5441億円のうち、「中間投入額」は348兆3381億円にのぼり、「中間投入率」は51.3%となっている。中間投入率を産業別にみると、製造業（67.7%）が最も高く、次いで建設（57.3%）、運輸（54.5%）、鉱業（51.3%）などとなっており、逆に低いのは、不動産（12.8%）、金融・保険（25.0%）などとなっている（第7-2表）。

中間投入率の推移をみると、産業全体では昭和50年の53.4%から昭和55年の54.9%に上昇していたのに対し、昭和55年から60年では低下している。これを産業別に見ると、製造業では昭和55年の70.6%から67.7%に低下しており、特に石油・石炭製品（83.2%→75.0%）、窯業・土石製品（66.4%→61.0

%）などの素材型産業でその低下が著しい。

なお、経済のサービス化の傾向をみるため、中間投入の内訳を原材料・燃料等の物的投入と商業、金融・保険、サービス業、教育・研究等のサービス投入とに分けてみると、物的投入は69.1%、サービス投入は30.9%となっている。

これを産業別にみると、製造業においては物的投入の割合が高く、商業、金融・保険等いわゆる第三次産業においてはサービス投入の割合が高くなっている。

また、サービス投入の割合を前回（55年、28.0%）と比べると、産業全体では2.9ポイントの上昇となっている。産業別では、運輸、不動産、電力・ガス・熱供給、鉱業、公務、通信・放送などの部門でサービス投入の割合が上昇している。

（注）サービス投入：各産業部門の生産活動に必要な中間投入は、その種類によって、いわゆる形のある物的な投入と、商業、金融・保険、運輸、通信・放送、サービス業、教育・研究、医療・保健等の形のないサービス投入とに分けることができる。ここでは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・水道を物的投入とし、それ以外をサービス投入とした。

<第7-2表 主な産業別中間投入率の推移> (%)

産 業	昭和 年		
	50	55	60
産 業 計	53.39	54.94	51.34
01農 林 水 産 業	38.74	45.65	44.24
02鉱 業	46.21	46.74	51.33
製造業計 (03~16, 28)	69.60	70.62	67.65
03食 料 品	75.65	70.17	68.76
04繊 維 製 品	70.12	69.37	69.81
05パルプ・紙・木製品	70.99	72.72	69.18
06化 学 製 品	70.26	73.35	70.66
07石 油 ・ 石 炭 製 品	82.41	83.23	75.03
08窯 業 ・ 土 石 製 品	62.15	66.35	61.03
09鉄 鋼	81.27	78.98	79.75
10非 鉄 金 属	73.90	77.32	73.79
11金 属 製 品	52.54	59.66	57.12
12一 般 機 械	61.97	66.71	59.80
13電 気 機 械	61.51	65.21	63.62
14輸 送 機 械	66.01	69.19	70.62
15精 密 機 械	52.91	57.71	56.35
16その他の製造工業製品	58.08	60.96	58.22
17建 設	56.50	57.75	57.33
18電力・ガス・熱供給	55.17	59.05	48.38
19水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	27.55	32.47	32.04
20商 業	27.15	30.11	32.91
21金 融 ・ 保 険	21.72	26.07	25.03
22不 動 産	21.55	12.67	12.81
23運 輸	63.35	67.02	54.47
24通 信 ・ 放 送	22.34	26.02	25.66
25公 務	27.98	27.45	29.93
26教育・研究・医療・保健	30.31	35.37	34.54
27サ ー ビ ス 業	41.07	43.65	41.22
28事 務 用 品	100.00	100.00	100.00

3. 粗付加価値

産業連関表における「粗付加価値」は、各財貨・サービスの生産活動によって新たに生み出された価値であり、国内生産額から中間投入額を差し引いたものをいう。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)補助金からなる。粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、経済企画庁の国民所得統計の付加価値であり、国内総生産GDPにはほぼ相当するものとなっている。

昭和60年の「粗付加価値」の総額は330兆2059億円であり、国内生産額との対比でみた「粗付加価値率」は48.7%となっており、昭和55年の45.1%に比べて3.6ポイント上昇した(第7-3表)。

各粗付加価値項目の国内生産額に対する割合をみると、雇用者所得が25.3%、営業余剰が12.0%、資本減耗引当が6.4%、間接税が3.5%、家計外消費支出が2.1%、(控除)補助金が△0.5%となっており、補助金を除くいずれの項目もその割合が昭和55年に比べて上昇した。

次に、昭和55年との比較では、全体が1.32倍に伸びたのに対して、これを上回ったのは、間接税(1.44倍)、資本減耗引当(1.37倍)及び家計外消費支出(1.37倍)であり、これを下回ったのは、雇用者所得(1.31倍)、営業余剰(1.25倍)及び補助金(1.01倍)である。

なお、この伸びは、昭和50年から昭和55年までの伸びと比べると、各項目とも下回っている。

4. 最終需要

「最終需要」は、粗付加価値に対応するものであり、生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出で構成され、その総額から輸入を控除したものが粗付加価値額と一致する。

国民所得統計との関係でみると、最終需要額から家計外消費支出を除外し、さらにそこから輸入を控除したものが国内総支出GDEにはほぼ相当する。

<第7-3表 粗付加価値の項目別推移>

部 門	項 目 昭和 年	金 額 (10 億 円)			国内生産額に占める割合 (%)			伸び (倍)	
		50	55	60	50	55	60	50~55	55~60
粗 付 加 価 値 計		154,866.4	250,127.5	330,205.9	46.61	45.06	48.66	1.62	1.32
家 計 外 消 費 支 出		6,702.4	10,186.3	13,930.5	2.02	1.84	2.05	1.52	1.37
雇 用 者 所 得		80,962.3	130,541.7	171,446.8	24.37	23.52	25.27	1.61	1.31
営 業 余 剰		40,903.7	64,953.9	81,320.6	12.31	11.70	11.98	1.59	1.25
資 本 減 耗 引 当		19,365.8	31,640.9	43,478.2	5.83	5.70	6.41	1.63	1.37
間 接 税		9,056.2	16,375.7	23,631.6	2.73	2.95	3.48	1.81	1.44
(控除)補 助 金		△ 2,124.0	△ 3,571.0	△ 3,601.7	△0.64	△0.64	△0.53	1.68	1.01

昭和60年における「最終需要」は、367兆8241億円であるが、その項目別内訳（第7-4表）をみると、民間消費支出が188兆3134億円で全体の51.2%を占め、今回初めて50%を超えたほか、国内固定資本形成が85兆9144億円、輸出が47兆5447億円、一般政府消費支出が30兆1060億円等となっている。

内訳の構成比を、昭和50年、55年及び60年の推移で見ると、民間消費支出が48.7%、49.3%及び51.2%と一貫して上昇しているのに対して、国内総固定資本形成は、27.4%、26.3%及び23.4%と低下傾向にあることが注目される。

また、輸出は、11.4%、12.0%及び12.9%と推移し、その割合を高めているが、その程度はわずかである。

この内訳の構成比を、昭和50年、55年及び60年の推移で見ると、商業は16.1%、15.6%及び16.2%と低下から増大に転じ、不動産は13.3%、14.7%及び14.7%と増大から横ばいとなった。また、教育・研究・医療・保健が11.5%、13.2%及び13.8%、サービス業が11.6%、12.5%、13.2%とその割合を増大させているのに対し、食料品は逆に16.3%、14.0%及び13.5%とその割合を低下させている。

一貫してそのウェイトを高めている民間消費支出の内訳は、商業の30兆5176億円を始めとして、以下、不動産、教育・研究・医療・保健、食料品、サービス業の順で続いている。

<第7-4表 最終需要の項目別推移>

部門	項目 昭和年			構成比(%)			伸び(倍)	
	50	55	60	50	55	60	50~55	55~60
最終需要計	175,512.0	288,499.3	367,824.1	100.00	100.00	100.00	1.64	1.27
家計外消費支出	6,702.4	10,186.3	13,930.5	3.82	3.53	3.79	1.52	1.37
民間消費支出	85,441.7	142,094.4	188,313.4	48.68	49.25	51.20	1.66	1.33
一般政府消費支出	14,722.3	23,828.4	30,106.0	8.39	8.26	8.18	1.62	1.26
国内総固定資本形成	48,047.8	75,943.5	85,914.4	27.38	26.32	23.36	1.58	1.13
在庫純増	521.1	1,903.2	2,015.3	0.30	0.66	0.55	3.65	1.06
輸出	20,076.7	34,543.4	47,544.7	11.44	11.97	12.93	1.72	1.38

5. 総供給と輸入

国内生産額に輸入額を加えたものを「総供給」という。昭和60年においては、716兆1622億円の規模となっている。そのうち輸入は、37兆6182億円であり、総供給に対する割合でみた「輸入率」は5.3%となっており、昭和55年の輸入率6.5%に比べると輸入物価の下落などにより輸入率は低下している。

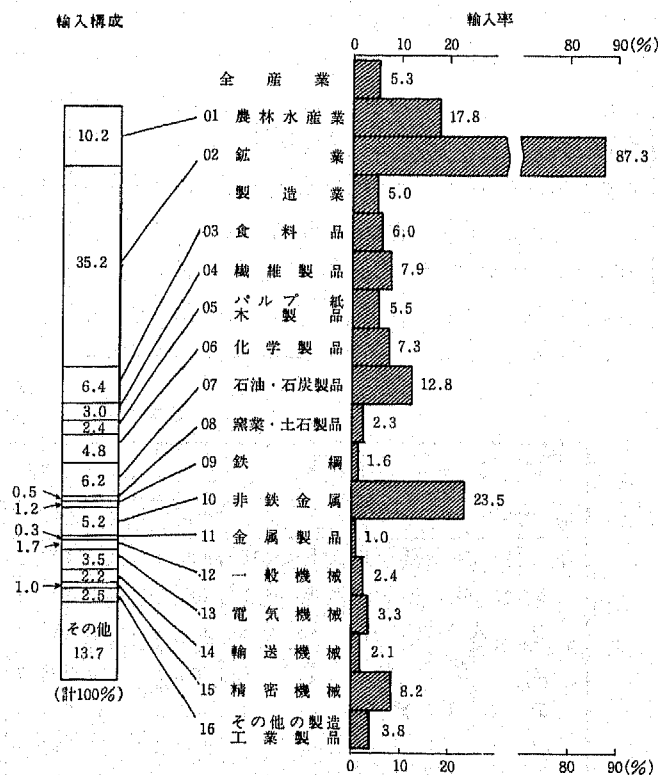
昭和60年の輸入について商品別の構成比をみると（第7-2図）、鉱業品の輸入が35.2%と最も高く、次いで農林水産品（10.2%）、食料品（6.4%）、石油・石炭製品（6.2%）などの順となっており、農林水産品、鉱業品で全体の45.4%を占めている。

なお、総供給額に占める商品別の輸入の割合をみると、鉱業品（87.3%）、非鉄金属（23.5%）、農林水産品（17.8%）、石油・石炭製品（12.8%）、精密機械（8.2%）、繊維製品（7.9%）の順となっている。

6. 総需要と輸出

国内需要と輸出とを加えたものを「総需要」という。総供給に対応するものである。昭和60年の総需要は716兆1622億円であり、そのうちの668兆6175億円、93.4%が「国内需要」であり、残りの47兆5447億円、6.6%が「輸出」となっている。総需要に占める輸出の割合は、昭和55年の5.8%に比べ

<第7-2図 商品別輸入構成及び輸入率>



0.8ポイント上昇しており、昭和50年から昭和55年までが0.1ポイントの上昇であったのに比べると、輸出の割合が大きく上昇した。

輸出の商品別構成をみると（第7-5表）、製造工業製品が全体の81.4%を占めているが、そのうち輸送機械が全体の24.5%、次いで電気機械が20.6%、一般機械が11.1%を占め、これらで全体の56.2%となっている。

また、商品別構成を昭和55年と比べると、輸送機械、電気

機械及び一般機械でその割合が上昇したのに対し、その他の商品についてはその割合が低下している。

次に、昭和55年からの伸びをみると、総需要は1.21倍、うち国内需要は1.20倍、輸出は1.38倍であり、いずれも昭和55年の場合（55年/50年）に比べて伸びが鈍化している。輸出については、各商品とも同様の傾向を示しているが、中でも、非鉄金属（0.75倍）、鉱業（0.79倍）などはマイナスの伸びとなっている。

<第7-5表 輸出の商品別内訳推移>

部 門	項目 昭和年	輸 出 額 (1 0 億 円)			構 成 比 (%)			伸 び (倍)	
		50	55	60	50	55	60	50~55	55~60
産 業 計		20,076.7	34,543.4	47,544.7	100.00	100.00	100.00	1.72	1.38
01農 林 水 産 業		46.1	75.3	79.4	0.23	0.22	0.17	1.63	1.05
02鉱 業		11.4	19.6	15.5	0.06	0.06	0.03	1.71	0.79
製 造 業 計		15,807.1	27,763.3	38,713.6	78.73	80.37	81.43	1.76	1.39
03食 料 品		200.2	325.7	291.5	1.00	0.94	0.61	1.63	0.89
04繊 維 製 品		826.5	1,034.2	1,099.9	4.12	2.99	2.31	1.25	1.06
05パルプ・紙・木製品		176.3	262.2	300.5	0.88	0.76	0.63	1.49	1.15
06化 学 製 品		1,295.3	1,766.1	2,170.5	6.45	5.11	4.57	1.36	1.23
07石 油 ・ 石 炭 製 品		289.2	369.9	370.1	1.44	1.07	0.78	1.28	1.00
08窯 業 ・ 土 石 製 品		249.4	480.8	553.5	1.24	1.39	1.16	1.93	1.15
09鉄 鋼		2,897.9	3,347.9	3,071.2	14.43	9.69	6.46	1.16	0.92
10非 鉄 金 属		249.7	712.3	535.4	1.24	2.06	1.13	2.85	0.75
11金 属 製 品		537.0	955.1	827.1	2.67	2.76	1.74	1.78	0.87
12一 般 機 械		1,704.2	3,498.3	5,261.7	8.49	10.13	11.07	2.05	1.50
13電 気 機 械		1,828.6	4,852.4	9,780.5	9.11	14.05	20.57	2.65	2.02
14輸 送 機 械		4,490.6	7,910.0	11,652.8	22.37	22.90	24.51	1.76	1.47
15精 密 機 械		496.2	1,112.7	1,345.6	2.47	3.22	2.83	2.24	1.21
16その他の製造工業製品		566.1	1,135.6	1,453.4	2.82	3.29	3.06	2.01	1.28
そ の 他		4,212.1	6,685.2	8,736.2	20.98	19.35	18.37	1.59	1.31

7. 最終需要と生産誘発

産業連関表では、国内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるのかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業において1億円の生産が行われるが、その1億円の自動車を生産するために鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために

鉄鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、最終的には自動車産業自体には約1億6400万円、鋼材には700万円等関連する財貨・サービスの生産が次々に誘発される。

このような関係を最終需要の項目別に分析したのが「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

「生産誘発額」は、最終需要の各項目によって誘発された国内生産額であり、「生産誘発依存度」は、生産誘発額の最終需要項目別構成割合である。

昭和60年産業連関表からみると、最終需要は367兆8241億円であり、この最終需要を賄うために直接・間接の生産が行われ、合計で678兆5441億円の国内生産が誘発されている(第7-6表)。

これを最終需要の項目別にみると、その47.3%に当たる320兆6276億円が民間消費支出によって誘発されたものであり、次いで、26.3%に当たる178兆1624億円が国内総固定資本形成によるものであり、以下、輸出によるものが15.3%の103兆6035億円と続いている。

「生産誘発依存度」の推移をみると、民間消費支出が、昭和50年に45.4%、55年に45.6%、そして今回の60年の47.3%と

着実に上昇してきたのに対して、国内総固定資本形成は、30.2%、29.1%、26.3%とその割合を低下させているのが注目される。これは、我が国の経済において、民間消費支出の果たす役割が高まり、それだけ消費主導型の経済体質に移行してきたことを示唆するものとなっている。

「生産誘発係数」は、ある項目の最終需要が1単位だけ増加した場合に、それによって国内生産がどれだけ誘発されるかを示している。昭和60年において生産誘発係数が高いのは輸出の2.18、国内総固定資本形成の2.07、在庫純増の1.92となっている。生産誘発係数の高いものほど生産波及効果が高いということになる。

<第7-6表 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度>

部 門	項 目 昭和年	生産誘発額 (10億円)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
		50	55	60	50	55	60	50	55	60
合 計		332,230.8	555,040.8	678,544.1	1.8929	1.9239	1.8448	100.00	100.00	100.00
家計外消費支出		11,720.9	18,409.2	23,949.6	1.7488	1.8072	1.7192	3.53	3.32	3.53
民間消費支出		150,677.9	253,050.3	320,627.6	1.7635	1.7809	1.7026	45.35	45.59	47.25
一般政府消費支出		23,297.1	39,252.3	48,326.7	1.5824	1.6473	1.6052	7.01	7.07	7.12
国内総固定資本形成		100,399.7	161,353.0	178,162.4	2.0896	2.1246	2.0737	30.22	29.07	26.26
在庫純増		1,059.1	3,851.2	3,874.2	2.0325	2.0235	1.9224	0.32	0.69	0.57
輸 出		45,076.2	79,124.8	103,603.5	2.2452	2.2906	2.1791	13.57	14.26	15.27

(注)13部門表による。

8. 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって国内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることとなる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を表すのが、最終需要項目別の「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。「粗付加価値誘発額」は、最終需要によって誘発された国内生産額に粗付加価値率を乗じて計算される。

昭和60年の粗付加価値総額330兆2059億円のうち、51.7%に当たる170兆5582億円は民間消費支出によって誘発されたものであり、22.7%の75兆1016億円は国内総固定資本形成によって、また、12.6%の41兆5503億円は輸出によって、それぞれ誘発されたものである(第7-7表)。

「粗付加価値誘発依存度」の推移をみると、生産誘発依存度の場合とほぼ同じ傾向がみられ、民間消費支出のウエイトが高まりつつある。

<第7-7表 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同誘発係数・同誘発依存度>

部 門	項 目 昭和年	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度 (%)		
		50	55	60	50	55	60	50	55	60
合 計		154,866.4	250,127.5	330,205.9	0.8824	0.8670	0.8977	100.00	100.00	100.00
家計外消費支出		6,083.0	9,095.7	12,836.9	0.9076	0.8929	0.9215	3.93	3.64	3.89
民間消費支出		75,816.6	124,639.5	170,558.2	0.8873	0.8772	0.9057	48.96	49.83	51.65
一般政府消費支出		13,991.1	22,286.9	28,538.9	0.9508	0.9353	0.9479	9.03	8.91	8.64
国内総固定資本形成		41,485.1	64,282.9	75,101.6	0.8634	0.8465	0.8741	26.79	25.70	22.74
在庫純増		529.0	1,361.5	1,620.1	1.0152	0.7154	0.8039	0.34	0.54	0.49
輸 出		16,961.5	28,461.0	41,550.3	0.8448	0.8239	0.8739	10.95	11.38	12.58

(注)13部門表による。

「粗付加価値誘発係数」については、サービス業などの第三次産業に対する需要のウェイトが相対的に高い一般政府消費支出及び家計外消費支出が、それぞれ0.948及び0.922であり、その他の項目と比べて高くなっている。これは、サービス業などの第三次産業の粗付加価値率が一般的に高いことを反映しているとみることができ、最終需要額全体に占めるこれら二つの項目のウェイトが低いため、粗付加価値誘発依存度は、逆にそれぞれ8.6%及び3.9%と低くなっている。

9. 最終需要と輸入誘発

産業連関表では、輸入も最終需要によって派生的に誘発されるものであるという考え方がとられている。このような最終需要と輸入との関係を、産業連関表の係数を用いて計算したのが、最終需要項目別の「輸入誘発額」、「輸入誘発依存

度」及び「輸入誘発係数」である。

昭和60年の輸入額は37兆6182億円であったが、その47.2%に当たる17兆7552億円が民間消費支出によって誘発されたものであり、次いで28.7%が国内総固定資本形成によって、また、15.9%が輸出によって誘発されている（第7-8表）。

また、この輸入誘発依存度を昭和55年と比べると、民間消費支出及び輸出の割合が上昇し、国内総固定資本形成及び在庫純増の割合は低下している。

「輸入誘発係数」は、1単位の最終需要によって輸入がどれだけ誘発されるかを示すものであるが、昭和60年においては、輸出が0.126、国内総固定資本形成が0.126、民間消費支出が0.094などとなっている。

なお、輸入誘発係数を昭和55年と比べると、すべての項目で昭和55年を下回っている。

< 第7-8表 最終需要項目別輸入誘発額・同誘発係数・同誘発依存度 >

部 門	項目 昭和年	輸入誘発額（10億円）			輸入誘発係数			輸入誘発依存度（%）		
		50	55	60	50	55	60	50	55	60
合 計		20,645.7	38,371.8	37,618.2	0.1176	0.1330	0.1023	100.00	100.00	100.00
家計外消費支出		619.4	1,090.6	1,093.6	0.0924	0.1071	0.0785	3.00	2.84	2.91
民間消費支出		9,625.2	17,454.9	17,755.2	0.1127	0.1228	0.0943	46.62	45.49	47.20
一般政府消費支出		731.1	1,541.5	1,567.1	0.0497	0.0647	0.0521	3.54	4.02	4.17
国内総固定資本形成		6,562.7	11,660.6	10,812.8	0.1366	0.1535	0.1259	31.79	30.39	28.74
在庫純増		△7.9	541.7	395.1	△0.0152	0.2846	0.1961	△0.04	1.41	1.05
輸 出		3,115.2	6,082.4	5,994.4	0.1552	0.1761	0.1261	15.09	15.85	15.93

（注）13部門表による。